

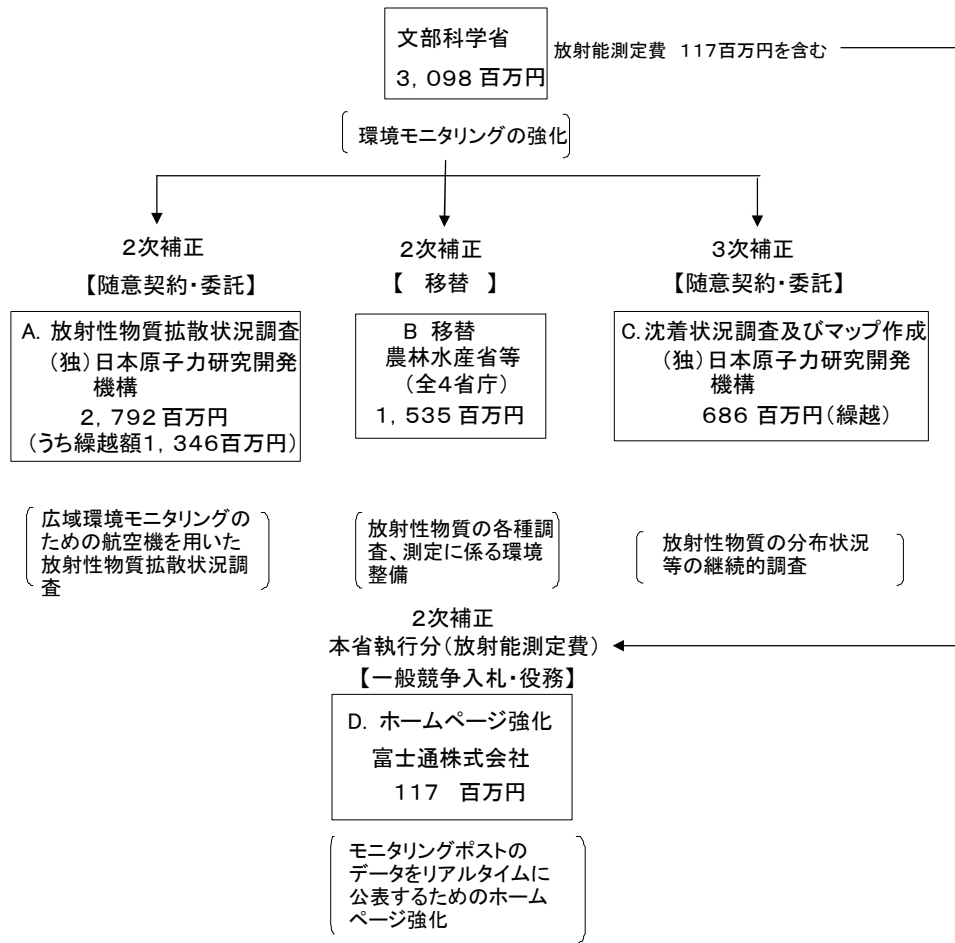
平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

<b>事業名</b>	放射能調査研究に必要な経費（復興関連事業）		<b>担当部局庁</b>	科学技術・学術政策局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度		<b>担当課室</b>	原子力安全課防災環境対策室		防災環境対策室長 田村 厚雄	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	Ⅷ-1. 原子力安全対策、核物質の防護及び環境放射能の把握			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	総合モニタリング計画			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	東京電力福島第一原子力発電所の事故発生以降、放射性物質の大量放出に対応した緊急時モニタリングとして、発電所周辺を中心に、放射性物質による影響と拡散の時間的な変化を詳細に把握する。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	上記の目的を達成するため、広域環境モニタリングや関係省庁協働による環境モニタリングを強化する。 ・福島第一原子力発電所から放出された放射性物質の地表面への沈着状況調査やモニタリングポストのデータをリアルタイムに公表するためのHP強化:文部科学省 ・森林内や農地土壌等の放射性物質の分布状況等の推移に関する調査、水産物の放射性物質調査:農林水産省 ・放射能測定に係る環境整備:厚生労働省、国土交通省 ・災害廃棄物の放射性濃度調査やモニタリング調査:環境省						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	6,855	-	-
		繰越し等	-	-	△2,032	2,032	-
		計	-	-	4,823	-	-
	執行額	-	-	3,098	-	-	
	執行率(%)	-	-	64.2	-	-	
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	今後の警戒区域、計画的避難区域等の見直しや放射性物質による環境影響の把握、住民の健康管理、適切な除染対策等に必要な情報を提供		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	広域環境モニタリングや関係省庁協働による環境モニタリングを実施		活動実績(当初見込み)	日	-	-	-
					-	-	-
<b>単位当たりコスト</b>	-		算出根拠	本事業は、東京電力福島第一原子力発電所事故後の、放射性物質による影響と拡散の時間的な変化を把握するための事業であり、単位当たりコストの算出にはなじまない。			
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は東京電力福島原子力発電所の事故を踏まえ、モニタリングの強化を行うものであり、国が実施する必要がある。 また、航空機モニタリングの実施に当たって、発電所からの距離に応じ、メッシュを効率化しても目的とするデータが得られることが判明したことから、不用率が約35パーセントとなった
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	計上された予算は各省に移し替えがなされており、文部科学省においては、民間に対する委託について、原則一般競争入札を行うことにより公平性及び透明性を確保している。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	総合モニタリング計画(平成23年8月2日決定)に従い、関係機関と連携を図りつつ、モニタリングを強化した。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	放射能調査研究費(復興)に計上されている各省事業 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	原子力発電所等から放出される放射性物質が周辺環境に与える影響を調査するための事業であり、国民のニーズがあり、優先的に取り組むべきである。		
予算監視・効率化チームの所見			
		平成23年度をもって廃止している。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0225	平成23年行政事業レビュー	0202、復興-0030

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

※:「放射性物質拡散状況調査」並びに「沈着状況調査及びマップ作成」は、(独)日本原子力研究開発機構と委託契約を結んだものの、放射性物質拡散状況調査は一部、沈着状況調査及びマップ作成は全部の執行を次年度に繰越したため、実績額からは除外した。

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

A.独立行政法人日本原子力研究開発機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務実施費	ヘリコプター使用料金、飛行測定作業等	2,304			
一般管理費	経費×10%	254			
設備備品費	測定装置等	103			
人件費	解析員、測定員等	67			
試作品費	汚染マップ作成等	64			
計		2,792	計		0
B.農林水産省			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	用船料、分析費等	234			
その他	旅費、燃料費、消費税相当額等	216			
消耗品費	調査研究に係る消耗品	106			
人件費	研究員、補助員等	73			
試験研究調査委託費	試料採取、観測結果取りまとめ等	51			
一般管理費	※算出方法が、本省、林野庁により相違	24			
計		704	計		0
C.独立行政法人日本原子力研究開発機構			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務実施費	試料採取に係る経費、研究費等	311			
設備備品費	システムや解析ソフトの制作費等	247			
人件費	業務担当職員、補助者	66			
一般管理費	経費×10%	62			
計		686	計		0
D.富士通株式会社			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	ホームページのシステム開発等	117			
計		117	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

## 支出先上位10者リスト

### A.沈着状況調査

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人日本原子力研究開発機構	航空機サーベイスシステムによるデータ採取、データベースの構築等	2,792	随意契約	-

### B.移替予算

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	農林水産省	森林内や農地土壌等の放射性物質の分布状況等の推移に関する調査、水産物の放射性物質調査	704	-	-
2	環境省	災害廃棄物の放射性濃度調査やモニタリング調査	539	-	-
3	国土交通省	放射能測定に係る環境整備	186	-	-
4	厚生労働省	放射能測定に係る環境整備	107	-	-

※:表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

### C.調査及びマップ作成

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人日本原子力研究開発機構	土壌採取地点における線量測定マップや土壌濃度マップの作成等	686	随意契約	-

### D.ホームページ強化

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通株式会社	モニタリングポストのデータをリアルタイムに公表するためのHP強化	117	3	45.2